

博士課程教育リーディングプログラム 平成28年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成24年度		
機関名	同志社大学	全体責任者（学長）	松岡 敬
類型	複合領域型（多文化共生社会）	プログラム責任者	和田 元
整理番号	L03	プログラムコーディネーター	内藤 正典
プログラム名称	グローバル・リソース・マネジメント		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

人間生存の基盤たる「資源・エネルギー工学、インフラ科学」と「地球規模の課題群に関わる人文・社会科学」を融合した新たな学際領域「グローバル・リソース・マネジメント」を設定し、現在の困難を解決し、将来に生じうる隘路を事前に察知して対策を講じうる能力を有する、新興国、及び最困難国で活躍するグローバル・リーダーの養成を目指す。同志社大学は、博士課程教育リーディングプログラムを推進することで、現在、世界が直面する多様な課題に対して、知識偏重的な学習・研究から脱したうえで、広い視野から主体的に問題を発見し、その解決に向けて創造的な思考をもって行動できる高度専門職業人材の養成を図る。そのため、既存研究科の主流となっている学問系統別の教育研究方法ではなく、issue-focused（課題追究型）かつ solution-oriented（解決志向型）な教育研究方法を大胆に取り入れる。本プログラムは、その先駆として位置づけられるものであり、複数の研究科の協力・連携による領域横断的・応用的教育プログラムを設置し、知のイノベーションによって大学院修了者のキャリアパスの拡大を図る。

2. プログラムの進捗状況

本学大学院の博士課程教育リーディングプログラム「グローバル・リソース・マネジメント」（以下、「GRM」）は、Preliminary Examination（以下「PE」）合格者3名、Qualifying Examination（以下「QE」）合格者6名（内、継続履修3名）、合計35名のプログラム履修生に加え、9名の履修候補生で平成28年度を迎えた。GRMの教育課程のコアを成すGRM共通科目（国際会議の組織と実践、オンサイト実習、フィールドワーク、インターンシップ、コモン演習）については、事前のフィージビリティ調査をふまえて各地域、機関へ順次学生を送り出した。平成28年度は、関連事業を（1）学修環境の整備、（2）コースワーク運営・支援体制の確立、（3）コースワークの実施と機能強化、（4）プログラムの評価、（5）キャリア形成支援、（6）優秀な学生の確保と説明責任（成果の公表と情報公開）、（7）経済的支援の7項目に大別し、プログラムの着実な実施と充実化を図った。これらの活動により、平成28年度末に実施したPEでは8名、QEでは7名（内、継続履修5名）を選抜し、GRMは合計44名（内、4年

次以上の再修生4名、休学者5名)のプログラム履修生で平成29年度を迎えることになる。

(1) 学修環境の整備

「GRMコモン・ルーム」は、理工学系学生のTAが人文・社会科学系の学生の実験を支援する基礎工学実験科目「GRMインフラストラクチャー基礎実験」、文理の学生が共修する「GRMコモン演習」、「GRMオンサイト実習」等の事前・事後指導、さらには「GRMレクチャーシリーズ」、「GRMキャリア形成支援セミナー」等の正課外の特別講義の教室として幅広く使用し、文理の学生が互いに切磋琢磨する融合空間として機能している。平成28年度は、当ルームに配備するテレビ会議システムを利用し、本学と東北大学リーディングプログラム「グローバル安全学トップリーダー養成プログラム」、フィリピン大学との間で学生主体型の共同研究プロジェクトを通じた交流を実現した。また、前年度に引き続き、前GRMプログラム担当教員(平成28年1月よりエネルギー憲章条約会議事務局長次長に就任)による研究指導を遠隔で受けるなど、教員の流動性と教育の継続性の両立にも寄与した。平成28年度のさらなる特徴としては、GRMメンターによるアラビア語講座、学生の主体的な活動として、国内外の大学(他大学リーディングプログラム含む)やNGO等との間でテレビ会議システムを利用した会議やミーティングが増えたことである。学生によるこれらの主体的な活動は、次年度から始動する「学生提案型産官学民多文化共生プロジェクト」により、さらに活性化することが見込まれる。これらの成果を積み重ね、「GRMコモン・ルーム」をリーダー養成の場として本学に定着させる。

(2) コースワーク運営・支援体制の確立

GRMの学位プログラムは、学知の修得と現場での実践の絶えざる連環によって構成される点に特色を有することから、学位プログラムの実施過程において、産官学民の連携によるPBL型の教育手法を積極的に取り入れている。平成28年度は、延べ52人の企業、政府機関、国際機関、研究機関の職員等が本プログラムの実施に協力、参画した実績からも、当初計画で目指したissue-focused(課題追求型)かつsolution-oriented(解決志向型)の教育システムは、産官学民連携により確立、定着しつつあると言える。この教育システムを維持・発展させるためには、文科省等による補助や大学の支援を待つだけでは不十分であるため、前年度から継続して本プログラムの趣旨を共有する団体・企業などとの連携によるファンド・レイジング活動を進めた。平成28年度には、プログラムコーディネーターの指揮下、カタール国のハマド・ビン・ハリファ大学と大学院教育改革の方向性を合意し、共同で研究プロジェクトを立ち上げ、カタール財団より資金供与を受ける調整を終えた。

(3) コースワークの実施と機能強化

GRMにおける分野横断型の活動や授業では、プログラム履修生に相当量の負担を課すことになる。このことから、GRMは平成27年度よりプログラム・オフィサーを中心に、各事業(授業)間でのテーマの共有と連携、科目の再編、特定科目必須化の等、カリキュラムの調整作業に取り組んできた。この調整作業を終えた平成28年度は、導入教育としての効果が高い「GRMオンサイト実習I」を、プログラム履修候補生として選抜した前期課程の1年次生の登録優先科目として実施した。「GRMオンサイト実習I」を登録した履修候補生の11名の内、7名がプログラム履修生としてPEに合格したのは、このカリキュラム調整の成果と評価している。また、グループワーク型と個人型の2タイプを擁していた「GRMフィールドワーク」は、個人型がリサーチワークであることを明確にするため、同フィールドワークから分離し、「GRMフィールドリサーチ」として開設した。プログラム履修生は、異なる学問分野の論証方法を持って現地に赴くことになるため、本リサーチワークをGRMの教育体系の中で開設することに意義はあり、研究の視野の広がったことをプログラム修了生による成果報告会で確認できている。他方、グループワーク型として継続開設した「GRMフィールドワーク」は、他大学のリーディングプログラムとの合同実施が定着し、同じ目的を共有する学生だけでなく、教員も切磋琢磨する場となっている。新たに基幹講義科目として開設した「GRM共生論」と「GRM資源管理論」では、最終講義に合同でシンポジウムを開催するなど、平成28年度は文理融合教育が一層進展した年となった。

正課外事業は、GRMの教育課程で得た知識や技能を実践する場として機能している。プロジェクト型の「GRMフィリピン草の根支援プロジェクト」は、プロジェクトマネジメントといった学修成果を得た。また、キャリアパス形成を促す「社会人基礎力養成キャンプ」は、オンサイト実習やインターンシップと連動させることで学修成果を高めるとともに、合同実施による運営の効率化に努めた。

また平成28年度は、プログラムの全学展開を見据え、産官学民の連携による「多文化共生教育コンソーシアム」の立ち上げを目指し、ハマド・

ビン・ハリファ大学やカタール財団（カタール）、リュブリャナ大学（スロヴェニア）等の海外機関、企業、官公庁、国際機関等との間で実践型文理融合教育を実施する方向性を共有した。

（4）プログラムの評価

平成28年度は、「GRM開講科目原案検討ワーキンググループ」を立ち上げ、前年度に行った自己点検・評価の指摘事項の改善に引き続き取り組んだ。学校教育法施行規則の改正に対応するため、サティフィケート・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを再策定し、アセスメント・ポリシーの試行案を作成した。またコースナンバリング、カリキュラムツリー、カリキュラムマップを暫定版として定め、各授業科目のシラバスの精緻化に取り組んだ。この作業により、平成28年度は自己点検・評価を実施することができなかったが、PDCAサイクルは機能していると考えている。

（5）キャリア形成支援

平成28年度は、博士後期課程の第3年次以上のプログラム履修生9名、内5名が博士学位取得を見込んでいることから、この間のキャリア形成支援の成果が問われる年度となった。このことから、GRMはキャリアコーディネーターを中心として、企業等の協力を加速させ、国内外における正課外キャリア支援事業等の強化を図る一方で、企業訪問を重ね本人の希望に即したキャリアパスの提供に努めた。その結果、教員職を希望する1名を除き、パナソニック・エコソリューションズ社、堀場製作所、国内私立大学助教（有期）、海外大学Research Fellow（有期）に就くこととなった。海外大学に赴任する者は、Amazonアメリカ本社の内定を得るなど、博士の就職先が徐々に広がっていることを実感する1年であった。

この実績を得たGRMは、以下の事業4点のさらなる強化を図り、本学が新たに設置することを計画している大学院事務課（仮称）との連携もすすめながら、残る2年間の補助期間内に博士後期課程学生に対するキャリアコーディネート業務の全学的な定着を図ることになる。

① 研究指導教員以外による学生との個人面談

キャリアコーディネーターの常置化：学生の希望進路の把握を主たる目的とし、少なくとも半期毎に実施

② キャリア形成に係る正課授業、正課外事業の実施

PROGテスト、GRM TED TALK、GRM社会人基礎力養成キャンプ、学生提案型産官学民多文化共生プロジェクト：自己理解や実務における論理を知る機会、学修内容を実践する機会の提供

③ 企業・国際機関の人事担当者への訪問・データ共有

博士学生の採用状況の確認やプログラム履修生の採用の働きかけを一義的な目的とするが、GRMの教育内容と訪問先機関のニーズの親和性を認識することにより、①の面談及び②のキャリア形成支援事業にフィードバックすることも目的とする。企業訪問と学生面談を繰り返すことは、アカデミア志望の学生にもノンアカデミアへの進路を意識させるよい機会となっている。

④ 採用関連情報等資源の活用における選択と集中

学内（本学キャリアセンター、プログラム担当教員）、学外（企業訪問等活動）で得た求人情報やインターンシップ等の情報をデータベースに蓄積し、学生の求職ニーズにマッチした情報を効率的に提供する。また、学生が内定獲得に至るプロセスを把握し、キャリア形成におけるノウハウを蓄積し、オーダーメイドによるキャリア支援を目指す。

（6）優秀な学生の確保と説明責任（成果の公表と情報公開）

平成28年度に実施したPE及びQEの結果、平成29年度から新たにGRMに加わる学生は、博士前期課程で8名、後期課程で7名（内QEを経て博士前期課程からの継続で履修する学生は5名）である。平成29年5月1日現在のプログラム履修生は44名（内4名は再修生、内5名は休学者）となり、構成は次の通りであり、プログラム収容定員充足率は67%、1学年あたりは53%～100%（再修生を除く、休学者を含む）となっている。

- ・留学生：54.5%
- ・自大学出身者：31.8%
- ・他大学出身者：68.2%

- ・社会人学生：4.6%
- ・女性：36.4%
- ・基幹（理工学研究科、グローバル・スタディーズ研究科）以外：15.9%

また平成28年度は、英文学術雑誌「GRM Journal vol.3」を刊行し、プログラム履修生が身につけた専門性を社会に向け発信した。キャリアコーディネーター等による博士人材採用に意欲的な企業や国際機関等への訪問は5年目を迎え、延べ100機関を超えた。訪問先からは、GRMとプログラム履修生に関心が示され、キャリア形成支援にかかる事業の実施協力や出口開拓につながるなど、対話型の成果報告と情報公開が機能しつつあると言える。

（7）経済的支援

GRM特別奨励金制度により、給付条件となるPE合格者より7名、QE合格者より7名の受給申請があり、PE合格者には月額15万円、QE合格者には月額20万円の奨励金を給付する経済的支援を行った。また、フィールドワークやインターンシップを実施した20名（個人派遣型15名、団体派遣型5名）、海外留学を実施した1名の学生に対して、渡航費、宿泊費を支援した。